

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 金 騰 落 中 率						
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
6 期(2020年12月 7 日)	12, 436		5	9. 1	—	14. 3	40. 1	48. 7	25. 2	3, 391
7 期(2021年12月 6 日)	12, 681		5	2. 0	—	△ 7. 7	28. 0	70. 9	20. 4	5, 754
8 期(2022年12月 6 日)	9, 165		0	△27. 7	—	△ 2. 5	17. 2	128. 8	33. 0	5, 399
9 期(2023年12月 6 日)	8, 323		0	△ 9. 2	—	15. 8	26. 2	184. 0	24. 4	5, 353
10期(2024年12月 6 日)	8, 523		0	2. 4	—	39. 0	53. 8	78. 8	21. 8	5, 581

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

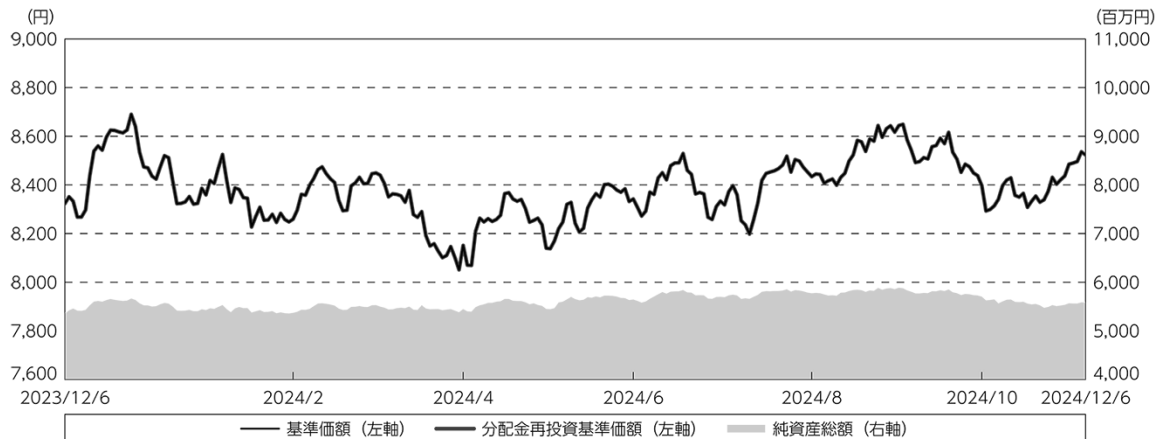
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円		%	%	%	%	%	%
2023年12月 6 日	8, 323	—	—	—	15. 8	26. 2	184. 0	24. 4
12月末	8, 641	3. 8	—	—	13. 1	27. 4	166. 5	26. 3
2024年 1 月末	8, 406	1. 0	—	—	14. 2	29. 4	117. 2	29. 1
2 月末	8, 259	△0. 8	—	—	19. 2	30. 9	52. 8	35. 4
3 月末	8, 449	1. 5	—	—	26. 9	31. 1	79. 2	20. 6
4 月末	8, 151	△2. 1	—	—	26. 7	36. 1	74. 9	22. 0
5 月末	8, 138	△2. 2	—	—	29. 0	38. 7	86. 1	17. 6
6 月末	8, 342	0. 2	—	—	30. 0	44. 2	87. 9	17. 3
7 月末	8, 318	△0. 1	—	—	29. 2	46. 5	97. 4	15. 8
8 月末	8, 434	1. 3	—	—	30. 3	53. 0	100. 1	16. 0
9 月末	8, 643	3. 8	—	—	34. 0	47. 6	97. 0	16. 8
10月末	8, 397	0. 9	—	—	40. 5	54. 3	118. 0	16. 1
11月末	8, 437	1. 4	—	—	37. 8	52. 8	76. 0	21. 3
(期 末)								
2024年12月 6 日	8, 523	2. 4	—	—	39. 0	53. 8	78. 8	21. 8

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,323円

期 末：8,523円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は、+2.40%でした。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+30%程度の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や新興国など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる、地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。
- (債券運用／－) 2024年1月から4月、9月から10月にかけての債券利回り上昇(価格は下落)時に積極的な債券投資を行っていたことがマイナスとなり、当作成期間を通じた投資効果はマイナスとなりました。

（通貨運用／－）外貨比率をプラスとしていた配分効果が、7月から9月にかけて円高が大きく進行した局面でマイナスとなりました。

（オルタナティブ／＋）ETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他では、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となった一方、終値と比較した日中の売買タイミング効果がプラスとなりました。

○投資環境

当作成期間において、株式市場では、主要先進国の株価が上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日本では上昇、米国ではほぼ変わらず、ドイツでは低下（価格は上昇）と、まちまちでした。為替市場では、米ドルが対円で上昇（円安）した一方、ユーロは下落（円高）しました。

2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の据え置きが決定されるとともに、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利上げの可能性が低いことを示唆したことなどから、市場では利上げサイクルの終了が意識されて、当作成期首より2023年末にかけて欧米の株式市場は上昇、長期国債利回りは低下しました。一方、日本では植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言が注目を集め、長期国債利回りが上昇し、円高・株安が進行する局面がありました。

2024年の年初以降は、早期の利下げ期待に対する米金融当局者によるけん制発言などを受けてFRBによる利下げ転換への市場の期待が弱まったことなどを背景に、債券利回りが上昇に転じました。日本でも、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が決定されたことなどから、長期国債利回りが上昇しました。株式市場においては、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きにより下落する場面があったものの、半導体関連企業の好決算などを追い風に上昇しました。

7月には、日銀による為替介入観測を受けて円高が進行する場面や、米政府による半導体の対中規制強化への懸念の高まりなどから世界的に半導体関連株が大幅安となる場面がありました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価は上昇、長期国債利回りは低下基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定すると、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇する場面がありました。ユーロ圏では、域内の景気のぜい弱さが意識されたことなどを背景に、債券利回りが低下しました。日本では、植田日銀総裁が講演において12月の追加利上げの可能性を否

定せず早期の追加利上げが意識されたことなどを背景に、長期国債利回りが上昇、内外の金利差縮小などにより米ドルやユーロは対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕

・期中の主な動き

当作成期間において、金融政策に対しては、市場で欧米主要国の金融引き締め懸念が和らぎ、逆に金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持しました。一方、世界景気に対しては、当作成期首時点では世界景気に対する懸念が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、その戦略を8月に中立化し、11月には世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に＋17%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には＋47%程度としました。

【債券】

外国に関しては、当作成期首から11月まで＋8年から＋10年程度のデュレーション^{（注）}を維持しました。その後、11月に景気拡大期待が高まることを想定した戦略へ変更したことに伴い＋7年程度まで縮小しました。日本に関しては、マイナス金利政策を解除して利上げに踏み切ると判断したことから当作成期首に＋1年強としていたデュレーションを2月には－2年弱としました。その後、徐々に長期化して当作成期末時点では＋2年弱としました。

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当作成期首に＋10%程度とした外貨比率を1月にはゼロ%程度まで引き下げました。その後、4月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、＋18%程度としました。

【オルタナティブ】

商品に関しては、当作成期首から2月まで金を中心に投資比率を引き上げ、一時＋6％程度としました。その後は、想定した金価格の上昇が実現したため、＋2％程度まで引き下げました。その一方で、原油への投資を3月以降行ない、＋1％程度の投資比率を維持しました。リートに関しては、当作成期間を通じて抑制的な姿勢を維持しました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	-3.6	-3.6
北米	1.5	8.4	9.8
欧州	0.0	5.4	5.4
アジア(除く日本)	0.0	3.7	3.7
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.0	2.0	2.0
合計	1.5	15.9	17.4

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	1.4	1.4
北米	7.6	21.4	29.0
欧州	0.0	10.2	10.2
アジア(除く日本)	0.0	3.4	3.4
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.2	2.7	2.9
合計	7.7	39.1	46.8

・債券組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	18.4	-15.8	2.6
北米	1.2	101.5	102.7
欧州	4.9	62.0	66.9
アジア(除く日本)	0.0	36.6	36.6
新興国債券	9.5	0.0	9.5
物価連動債	10.7	0.0	10.7
事業債	2.6	0.0	2.6
合計	47.3	184.4	231.7

当期末

	現物	先物	合計
日本	12.2	-4.7	7.5
北米	1.3	68.1	69.4
欧州	19.8	13.0	32.8
アジア(除く日本)	0.0	2.5	2.5
新興国債券	16.1	0.0	16.1
物価連動債	9.5	0.0	9.5
事業債	6.5	0.0	6.5
合計	65.4	78.9	144.4

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	1.3	1.6
北米	5.5	3.7
欧州	3.4	3.4
アジア(除く日本)	1.1	0.2
新興国債券	0.1	0.7
合計	11.4	9.6

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分（％）

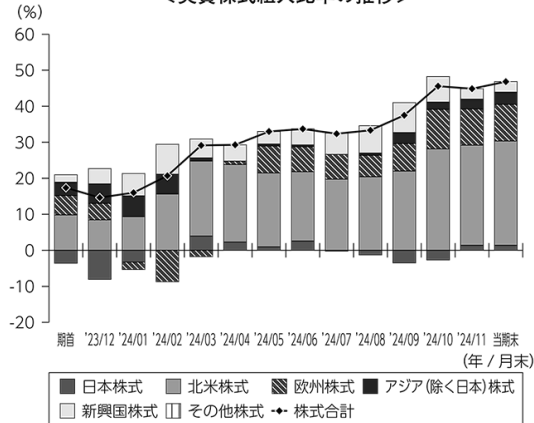
	当期首	当期末
円	90.0	82.1
米国ドル	-3.3	15.1
カナダドル	3.2	-5.4
ユーロ	-7.4	-0.5
イギリスポンド	-0.6	5.2
オーストラリアドル	6.6	3.2
スイスフラン	-2.0	-3.8
スウェーデンクローナ	-1.3	0.7
ノルウェークローネ	6.6	1.7
その他	-5.7	-8.5
新興国	14.0	10.3
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ（％）

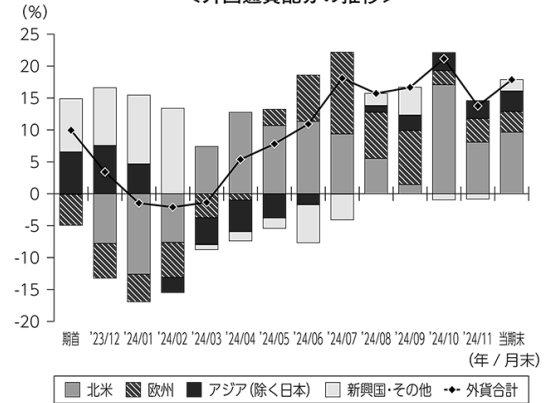
	当期首	当期末
リート	0.2	0.7
商品	1.7	1.8
合計	1.9	2.5

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

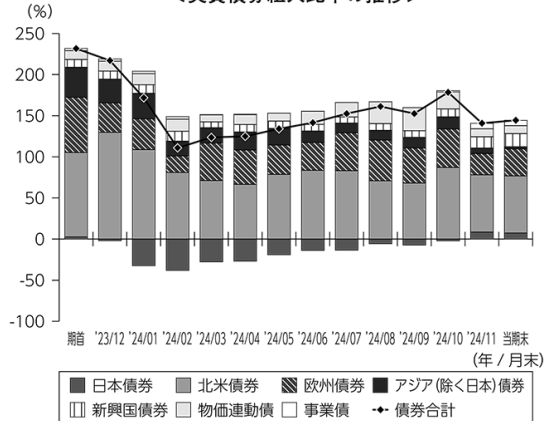
＜実質株式組入比率の推移＞



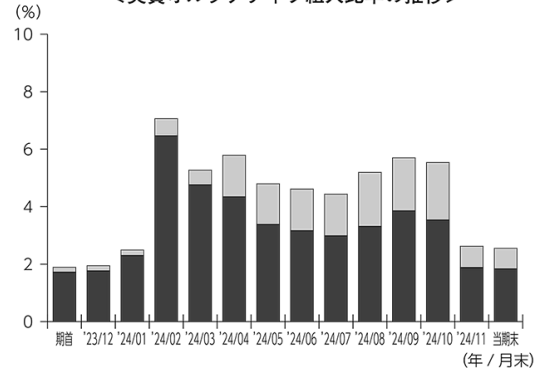
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞

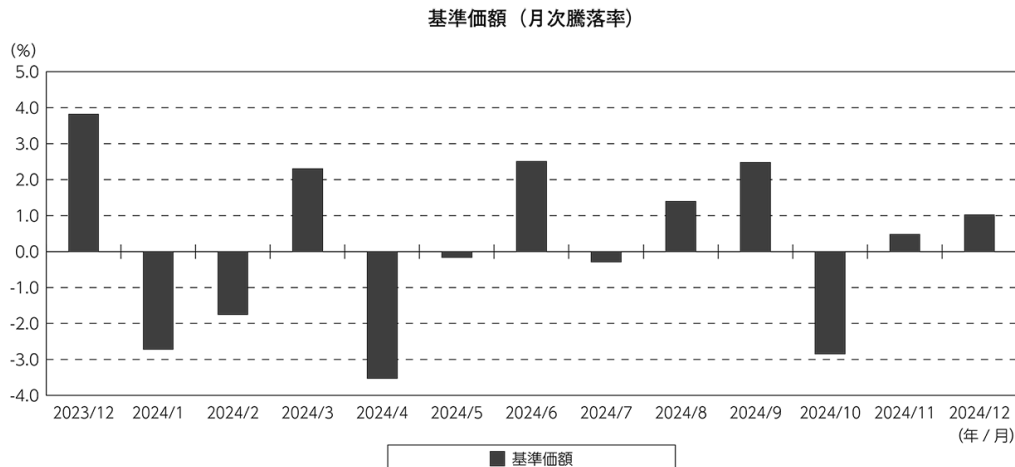


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2023年12月は期首から当月末まで、2024年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政治不安がくすぶるものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進捗が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

景気が堅調さを維持しながら、中央銀行が利下げを実施することにより金融環境は緩和的な状態が続きやすく、株価の下支え要因になると予想します。また、中央銀行の利下げにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

こうした想定の下、株式などのリスク資産の比率を高めを保ちながら、景気拡大を享受できるようなポートフォリオを維持する方針です。

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	83	0.990	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(74)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	(－)	(－)	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	8	0.098	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.013)	
（先物・オプション）	(7)	(0.084)	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(e) その他費用	1	0.017	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	92	1.106	
期中の平均基準価額は、8,384円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

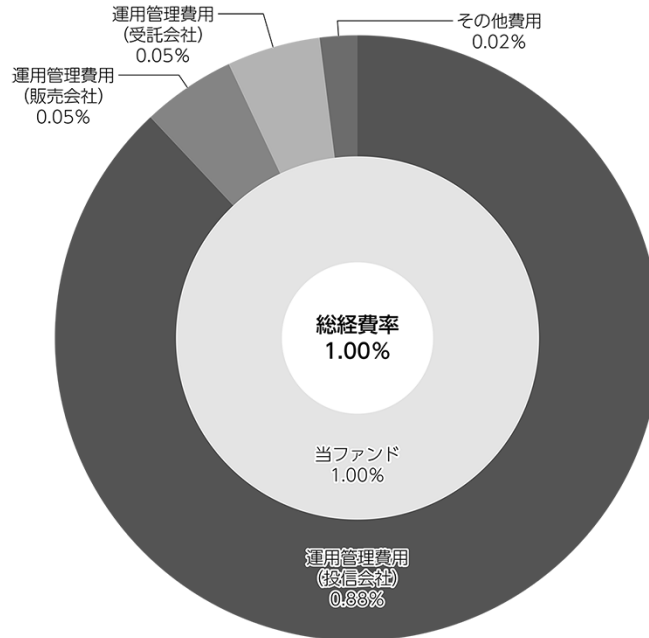
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 646,644	千円 878,300	千口 617,103	千円 844,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,420	百万円 98	% 2.2	百万円 2,779	百万円 —	% —
株式先物取引	24,961	2,303	9.2	23,871	1,917	8.0
債券先物取引	64,628	11,153	17.3	71,992	10,425	14.5

平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,465千円
うち利害関係人への支払額 (B)	216千円
(B) / (A)	4.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 3,955,608	千口 3,985,149	千円 5,569,246

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 5,569,246	% 99.2
コール・ローン等、その他	43,373	0.8
投資信託財産総額	5,612,619	100.0

- *金額の単位未満は切り捨て。
- *ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,809,893千円）の投資信託財産総額（6,401,740千円）に対する比率は75.1%です。
- *外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝150.06円、1カナダドル＝106.95円、1英ポンド＝191.43円、1スイスフラン＝170.76円、1スウェーデンクローナ＝13.83円、1ノルウェークローネ＝13.58円、1ユーロ＝158.73円、1ズロチ＝37.2087円、1香港ドル＝19.28円、1シンガポールドル＝112.09円、1豪ドル＝96.65円、1メキシコペソ＝7.4288円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,612,619,383
コール・ローン等	40,972,836
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	5,569,246,280
未収入金	2,400,000
未収利息	267
(B) 負債	30,732,652
未払解約金	2,311,140
未払信託報酬	28,327,144
その他未払費用	94,368
(C) 純資産総額(A－B)	5,581,886,731
元本	6,548,821,674
次期繰越損益金	△ 966,934,943
(D) 受益権総口数	6,548,821,674口
1万口当たり基準価額(C／D)	8.523円

(注) 期首元本額は6,432,240,852円、期中追加設定元本額は1,580,996,703円、期中一部解約元本額は1,464,415,881円、1口当たり純資産額は0.8523円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,678
受取利息	35,372
支払利息	△ 694
(B) 有価証券売買損益	184,580,905
売買益	199,618,319
売買損	△ 15,037,414
(C) 信託報酬等	△ 55,691,290
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	128,924,293
(E) 前期繰越損益金	△1,173,676,771
(F) 追加信託差損益金	77,817,535
(配当等相当額)	(1,113,208,028)
(売買損益相当額)	(△1,035,390,493)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 966,934,943
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 966,934,943
追加信託差損益金	77,817,535
(配当等相当額)	(1,114,956,020)
(売買損益相当額)	(△1,037,138,485)
分配準備積立金	320,927,353
繰越損益金	△1,365,679,831

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	69,687,780円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,114,956,020円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	251,239,573円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,435,883,373円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,192円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 （2024年12月6日現在）

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(4,347,972千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	780,000	739,037	12.2	—	12.2	—	—
合 計	780,000	739,037	12.2	—	12.2	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	80,000	84,617	2040/ 9 /20
国庫債券	利付（20年）第181回	0.9	350,000	307,205	2042/ 6 /20
国庫債券	利付（20年）第190回	1.8	350,000	347,214	2044/ 9 /20
合 計			780,000	739,037	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,700	千米ドル 3,866	千円 580,281	% 9.5	% —	% 7.0	% 2.6	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 735	78,658	1.3	—	—	—	1.3
イギリス	千英ポンド 2,550	千英ポンド 2,358	451,493	7.4	—	7.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 24,500	千ノルウェークローネ 22,347	303,477	5.0	—	5.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	250	241	38,261	0.6	—	—	0.6	—
フランス	250	136	21,729	0.4	—	0.4	—	—
スペイン	2,600	2,448	388,687	6.4	—	5.2	1.2	—
ポーランド	千ズロチ 12,300	千ズロチ 12,274	456,730	7.5	—	7.5	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 34,000	千メキシコペソ 29,280	217,521	3.6	—	3.6	—	—
合 計	—	—	2,536,842	41.7	—	36.1	4.4	1.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	233	34,984	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	1,000	1,033	155,040	2029/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,000	2,187	328,252	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	400	413	62,003	2045/2/15
小 計						580,281	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	735	78,658	2025/9/1
小 計						78,658	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.75	500	518	99,226	2030/12/7
		UK TREASURY	1.75	100	74	14,224	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	152	29,254	2041/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.75	400	401	76,879	2043/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	1,300	1,211	231,908	2054/7/31
小 計						451,493	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	24,500	22,347	303,477	2032/5/18
小 計						303,477	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	イタリア	国債証券	0.95	250	241	38,261	2027/9/15
	フランス	国債証券	0.75	250	136	21,729	2052/5/25
	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	500	459	72,984	2029/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	1,100	1,075	170,744	2033/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,000	913	144,959	2035/7/30
小 計						448,679	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,192	44,358	2030/10/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	10,800	11,082	412,371	2033/10/25
小 計						456,730	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	33,000	28,399	210,971	2033/5/26
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	881	6,550	2038/11/18
小 計						217,521	
合 計						2,536,842	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	100	12,600	22,264	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	100	12,600	22,264
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 0.4% >	

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	19,950	11,550	573	86,087	1.4
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	7	1,122	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	—	—	—	—
ISHARES TIPS BOND ETF	40,600	—	—	—	—
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	2,600	61	9,156	0.2
ISHARES US REAL ESTATE ETF	400	1,400	139	20,949	0.3
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	38,900	21,900	2,017	302,800	5.0
ISHARES MBS ETF	11,800	—	—	—	—
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	773	0.0
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	2	347	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	—	—	—	—
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	533	27,033	2,620	393,244	6.5
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	20,100	100	2	357	0.0
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	1,100	—	—	—	—
VANGUARD ENERGY ETF	3,000	—	—	—	—
VANGUARD FINANCIALS ETF	300	12,500	1,550	232,649	3.8
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	2,100	575	86,328	1.4
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	—	1,000	641	96,219	1.6
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	20	3,109	0.1
VANGUARD UTILITIES ETF	100	—	—	—	—
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	1,700	270	40,591	0.7
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	—	18,000	169	25,465	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	138,583	100,283	8,657	1,299,205
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	15	—	< 21.4% >
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	1,941	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,488	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,429
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.1% >
合 計	口 数 ・ 金 額	138,783	100,483	—	1,302,635
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	17	—	< 21.4% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経225	163	—
			—	78
	債券先物取引	10年国債標準物	—	286
外	株式先物取引	CAC40	—	69
		DAX30	80	—
		DJIAVMN	201	—
		ERSL2	252	—
		EURO50	70	—
		FT100	128	—
		FTSE/MIB	110	—
		HANGSENG	37	—
		IBEX	115	—
		MSCIN	165	—
		MSCIS	127	—
		NASDAQMN	64	—
		SPI200	41	—
		SPEMINI	913	—
		SWISSMKT	181	—
		CBOEVIX	—	15
		XAE	—	116
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	495	—
		TNOTE (5YEAR)	2,389	—
		AU10YR	154	—
		BTP	585	—
		BUNDS	—	86
		CANADA	795	—
		GILTS	—	109
		OAT10Y	981	—
		SCHATZ	—	578
		TNOTE (10YEAR)	917	—
		T-ULTRA	—	461

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2023年12月13日）

作成対象期間（2022年12月14日～2023年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2019年12月13日)	17,492	22.2	—	26.1	44.8	177.1	23.2	17,677
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206
11期(2023年12月13日)	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9	6,373

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年12月13日	14,694	—	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0
12月末	14,062	△ 4.3	—	△ 0.9	17.0	138.9	30.1
2023年 1 月末	14,561	△ 0.9	—	△ 1.9	19.4	105.4	34.7
2 月末	13,787	△ 6.2	—	△ 1.0	20.8	81.2	38.6
3 月末	14,368	△ 2.2	—	3.4	20.3	140.4	36.7
4 月末	14,268	△ 2.9	—	8.0	20.6	98.0	35.4
5 月末	14,016	△ 4.6	—	7.7	21.2	102.7	37.1
6 月末	13,828	△ 5.9	—	9.1	28.6	61.1	34.0
7 月末	13,850	△ 5.7	—	9.8	27.6	82.1	30.9
8 月末	13,512	△ 8.0	—	11.4	27.9	123.2	30.7
9 月末	12,822	△12.7	—	11.2	28.7	171.0	29.8
10月末	12,695	△13.6	—	6.5	28.1	168.7	27.7
11月末	13,373	△ 9.0	—	15.8	26.4	180.2	24.6
(期 末)							
2023年12月13日	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は－8.35%でした。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 当作成期間において平均7%程度の買い持ちとしたことがプラスとなりました。加えて、北米地域においてナスダック100指数を買い持ちとした市場選択効果がプラスとなりました。
上記の結果、株式戦略は、全体で基準価額を押し上げました。

(債券運用／－) 当作成期間において平均11年程度のデュレーション^(注)とした配分効果が大きなマイナスとなりました。他方で、市場選択効果が小幅なプラスとなり、全体のマイナス幅を一部縮小しました。
上記の結果、債券戦略は、全体で基準価額を大きく押し下げました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 当作成期首から2023年8月にかけて外貨を売り持ちとした配分効果のほか、外貨内で米ドルを売り持ちとした通貨選択効果などがマイナスに影響しました。
上記の結果、通貨戦略は、全体で基準価額を押し下げました。

(オルタナティブ／＋) 国内外のリートへの投資効果はほぼゼロでした。ETFを通じた商品への投資効果はプラスとなりました。
上記の結果、オルタナティブ戦略は、全体で基準価額を小幅に押し上げました。

その他では、日中の取引タイミングや売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期間において、市場で世界景気に対する懸念が高まることを想定した戦略と、世界的に金融引き締め懸念が和らぐことを想定した戦略をともに維持しましたが、金融市場のボラティリティ（価格変動性/市場変動性）の高まりに配慮して戦略の規模は機動的に変更しました。

上記投資判断の下での各資産の配分推移についてご説明します。

【株式】

当作成期首に1％程度の売り持ちとした投資比率を、2023年3月末には買い持ちに転じました。その後は段階的に買い持ち幅を拡大し、当作成期末時点には17％程度の買い持ちとしました。

【債券】

当作成期首に15年程度としたデュレーションを段階的に縮小し、2023年7月には8年程度まで短期化しました。その後は、再び長期化し、当作成期末時点では12年程度としました。

【通貨配分】

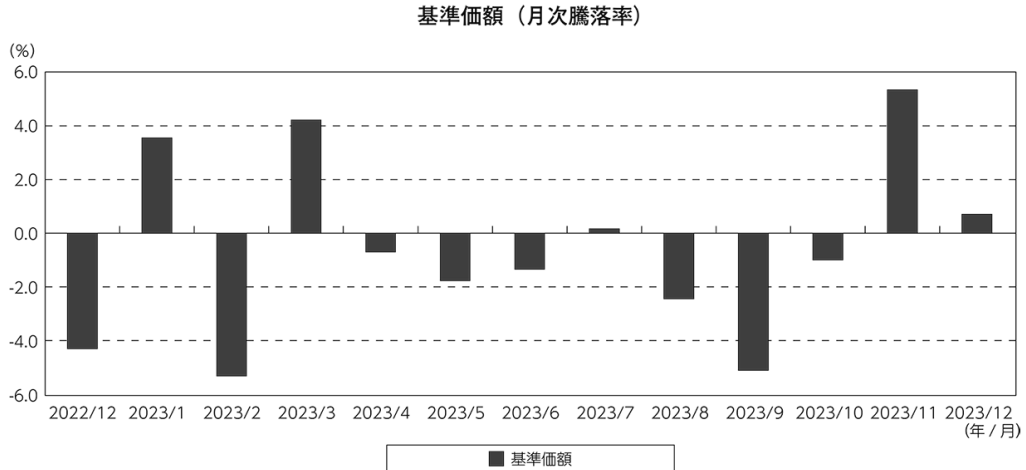
当作成期首に7％程度の売り持ちとした外貨を、当作成期末時点では9％程度の買い持ちとしました。

【オルタナティブ】

当作成期首にリートはゼロ％程度、商品は6％程度の買い持ちとした投資比率を、当作成期末時点でそれぞれゼロ％程度、2％程度の買い持ちとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



（注）2022年12月は期首から当月末まで、2023年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^{（注）}を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

（注）リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

実体経済に関しては、今後減速を示すデータが現れやすいと想定します。

2022年以降に実施された各国中央銀行による急激な金融引き締め政策の効果が、時差を持って実体経済に現れ始めていると考えるからです。今後は、政策金利が高位に維持される期間が長引くほど実体経済の悪化が進行するとの想定を維持します。

各国中央銀行が急激な金融引き締めを行なったにも関わらず、現在までに景気減速効果が想定していたほどには現れなかったのは、コロナ禍以前の長期にわたる低金利環境、コロナ禍における政府による大規模な景気対策、FRB（米連邦準備制度理事会）からの流動性供給だと整理しています。ただし、既に米国の超過貯蓄が枯渇しつつあるとの分析が公的機関からも発表

されていることに鑑みると、景気下支え効果は今後見込み難いと考えます。堅調さを示している消費に関しても、貯蓄率等をみると、低・中所得者層を中心に借り入れの増加を伴った、身の丈以上の消費であったと見られます。足もとでローン延滞率が上昇する中、借り入れに支えられた低・中所得者層の支出は抑制されていくことが想定されます。加えて、10月に確認された学生ローンの返済再開や自動車産業のストライキの影響は、今後も経済の下押し圧力として残ることには配慮が必要だと考えます。以上より、消費減速、雇用市場の悪化といった経済指標の悪化を通じて市場における景気への期待は低下することを想定します。

金融政策に関して、欧米の金融当局は過去に時期尚早な利下げによってインフレの再燃を招いた反省から、金融引き締めからの転換を市場が織り込まないよう、市場と対話をする姿勢が見られます。ただし、今後の政策運営については、政策金利の水準ではなく金利を維持する期間に重心を置いている様子が伺えます。一方で、インフレの上昇率自体は、金融当局が目標とする水準を上回ってはいるものの着実に低下してきており、金融当局者の発言にも姿勢の軟化が確認されつつあります。このことから、金利については低下余地の方が大きいと予想します。

以上から、景気減速、金融緩和に対する期待の高まりを想定した債券への積極投資を継続する方針です。金融緩和に対する期待が高まる際には短期年限が買われやすいと考えるため短中期に重心を置いた年限構成を指向する方針です。株式に関しては、景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向も、金融政策が緩和へと転換することが市場で意識された際には買われやすくなることにも配慮して現状程度のやや抑制的な投資比率を維持する方針です。ただし、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月14日～2023年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.108	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.012)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(13)	(0.096)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.118	
期中の平均基準価額は、13,761円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月14日～2023年12月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 594,799	千円 —
外国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ —
	ユーロ		千ユーロ	(2,000) 千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	1,847

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALERIAN MLP ETF	—	—	1,500	55
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND	—	—	37,800	748
	ISHARES GOLD TRUST	107,500	3,805	102,700	3,796
	ISHARES TIPS BOND ETF	16,000	1,724	75,000	8,044
	ISHARES MBS ETF	4,000	356	—	—
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	—	—	114,700	2,384
	UNITED STATES OIL FUND LP	—	—	2,900	191
	VANGUARD ENERGY ETF	3,000	359	—	—
小 計		130,500	6,246	334,600	15,220

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 923	百万円 944	百万円 882	百万円 667
	債券先物取引	2,335	2,329	8,111	7,065
外国	株式先物取引	13,504	13,158	10,011	10,928
	債券先物取引	78,418	79,618	15,400	18,049

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月14日～2023年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 26,023	百万円 1,591	% 6.1	百万円 24,997	百万円 1,827	% 7.3
債券先物取引	105,869	9,401	8.9	105,459	10,441	9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,625千円
うち利害関係人への支払額 (B)	207千円
(B) / (A)	2.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 1,240,000	千円 1,192,075	% 18.7	% —	% 18.7	% —	% —
合 計	1,240,000	1,192,075	18.7	—	18.7	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (10年) 第361回	0.1	350,000	342,016	2030/12/20	
国庫債券 利付 (30年) 第33回	2.0	300,000	332,802	2040/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第173回	0.4	240,000	209,491	2040/6/20	
国庫債券 利付 (20年) 第175回	0.5	350,000	307,765	2040/12/20	
合 計		1,240,000	1,192,075		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 500	千米ドル 425	千円 62,031	% 1.0	% —	% 1.0	% —	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 704	75,448	1.2	—	—	—	1.2
イギリス	千英ポンド 350	千英ポンド 228	41,726	0.7	—	0.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	201	31,679	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	1,500	1,417	222,727	3.5	—	—	2.9	0.6
フランス	250	137	21,686	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ズロチ 1,500	千ズロチ 1,178	42,802	0.7	—	0.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,000	千メキシコペソ 930	7,830	0.1	—	0.1	—	—
合 計	—	—	505,933	7.9	—	3.3	2.9	1.8

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	224	32,686	2050/ 2 /15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	100	102	14,998	2031/ 1 /15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	100	98	14,347	2045/ 2 /15
小 計						62,031	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	704	75,448	2025/ 9 /1
小 計						75,448	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	1.75	100	74	13,578	2037/ 9 /7
		UK TREASURY	1.25	250	153	28,147	2041/10/22
小 計						41,726	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	201	31,679	2044/ 7 /4
		イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	250	242
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	1,000	944	148,425	2026/ 2 /1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	230	36,171	2027/ 9 /15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	137	21,686	2052/ 5 /25
小 計						276,094	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,178	42,802	2030/10/25
小 計						42,802	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	930	7,830	2038/11/18
小 計						7,830	
合 計						505,933	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		100	100	194	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	100	100	194	
	銘柄 数<比 率>	1	1	<0.0%>	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ALERIAN MLP ETF		1,500	—	—	—	—
INVESCO DB AGRICULTURE FUND		37,800	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		15,150	19,950	747	108,862	1.7
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA		100	100	6	943	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF		200	200	6	990	0.0
ISHARES TIPS BOND ETF		104,600	45,600	4,797	698,670	11.0
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF		100	100	2	405	0.0
ISHARES US REAL ESTATE ETF		400	400	34	5,041	0.1
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF		38,900	38,900	3,379	492,175	7.7
ISHARES MBS ETF		7,800	11,800	1,083	157,717	2.5
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF		100	100	5	730	0.0
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I		114,700	—	—	—	—
ISHARES MSCI POLAND ETF		100	100	2	327	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E		900	900	37	5,445	0.1
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF		533	533	49	7,217	0.1
UNITED STATES OIL FUND LP		2,900	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY		20,100	20,100	497	72,476	1.1
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF		1,100	1,100	207	30,180	0.5
VANGUARD ENERGY ETF		—	3,000	340	49,530	0.8
VANGUARD FINANCIALS ETF		300	300	26	3,900	0.1
VANGUARD INDUSTRIALS ETF		100	100	21	3,099	0.0
VANGUARD MATERIALS ETF		100	100	18	2,644	0.0
VANGUARD UTILITIES ETF		100	100	13	1,998	0.0
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF		100	100	11	1,643	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	347,683	143,583	11,288	1,644,003	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	20	—	<25.8%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND		100	100	11	1,861	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D		100	100	9	1,449	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,311	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	347,883	143,783	—	1,647,314	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	22	—	<25.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	期末
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円 —	百万円 229
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	1, 020
外	株式先物取引	AEX	124	—
		CAC40	35	—
		CAN60	105	—
		DJIAVMN	26	—
		ERSL2	—	152
		EURO50	546	—
		FT100	—	263
		FTSE/MIB	48	—
		HANGSENG	61	—
		IBEX	—	31
		MSCIN	14	—
		MSCIS	—	77
		MSTWN	115	—
		NASDAQMN	434	—
		OMX30	—	212
		SPI200	259	—
		SPEMINI	34	—
		SWISSMKT	110	—
		CBOEVIX	43	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	2, 558	—
		TNOTE (5YEAR)	2, 884	—
		AU03YR	1, 557	—
		AU10YR	119	—
		BOBL	796	—
		BTP	493	—
		BTS	997	—
		BUNDS	700	—
		BUXL	21	—
		CANADA	156	—
		GILTS	162	—
		OAT10Y	243	—
		TBOND	365	—
		TNOTE (10YEAR)	917	—
		T-ULTRA	37	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,698,008	26.3
投資信託受益証券	1,647,509	25.5
コール・ローン等、その他	3,112,485	48.2
投資信託財産総額	6,458,002	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（3,151,972千円）の投資信託財産総額（6,458,002千円）に対する比率は48.8%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝145.63円、1カナダドル＝107.17円、1英ポンド＝182.88円、1スイスフラン＝166.28円、1スウェーデンクローナ＝13.96円、1ノルウェークローネ＝13.30円、1ユーロ＝157.18円、1ズロチ＝36.3241円、1香港ドル＝18.65円、1シンガポールドル＝108.57円、1豪ドル＝95.56円、1メキシコペソ＝8.4166円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月13日現在)

○損益の状況

(2022年12月14日～2023年12月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,823,357,624
コール・ローン等	2,072,182,566
公社債（評価額）	1,698,008,709
投資信託受益証券（評価額）	1,647,509,690
未収入金	5,485,902,390
未収配当金	1,920
未収利息	4,271,653
差入委託証拠金	915,480,696
(B) 負債	5,450,333,983
未払金	5,444,833,508
未払解約金	5,500,000
未払利息	475
(C) 純資産総額（A－B）	6,373,023,641
元本	4,732,398,025
次期繰越損益金	1,640,625,616
(D) 受益権総口数	4,732,398,025口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,467円

(注) 期首元本額は5,584,721,978円、期中追加設定元本額は1,454,639,476円、期中一部解約元本額は2,306,963,429円、1口当たり純資産額は1,3467円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 4,023,226,114円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用） 512,731,782円
・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 196,440,129円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,005,881
受取配当金	68,150,811
受取利息	22,518,962
その他収益金	25,105,338
支払利息	△ 769,230
(B) 有価証券売買損益	△ 355,403,412
売買益	951,157,594
売買損	△1,306,561,006
(C) 先物取引等取引損益	△ 382,643,089
取引益	1,015,498,557
取引損	△1,398,141,646
(D) 保管費用等	△ 713,088
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 623,753,708
(F) 前期繰越損益金	2,621,565,905
(G) 追加信託差損益金	533,660,524
(H) 解約差損益金	△ 890,847,105
(I) 計（E＋F＋G＋H）	1,640,625,616
次期繰越損益金（I）	1,640,625,616

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。